

半期報告書

事業年度 自 平成18年3月21日
(第91期中) 至 平成18年9月20日

株式会社 安川電機

(351005)

目次

第91期中	半期報告書	頁
	表紙	1
第一部	企業情報	2
第1	企業の概況	2
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	5
4.	経営上の重要な契約等	5
5.	研究開発活動	5
第3	設備の状況	7
1.	主要な設備の状況	7
2.	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4)	大株主の状況	9
(5)	議決権の状況	11
2.	株価の推移	12
3.	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1.	中間連結財務諸表等	14
(1)	中間連結財務諸表	14
(2)	その他	39
2.	中間財務諸表等	40
(1)	中間財務諸表	40
(2)	その他	51
第6	提出会社の参考情報	52
第二部	提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

当社は、半期報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年12月1日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月1日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4502
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京支社総務担当課長 氏原 武裕
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日
売上高（百万円）	146,053	146,101	179,732	309,615	322,916
経常利益（百万円）	7,200	8,189	15,166	17,414	24,331
中間（当期）純利益（百万円）	2,160	2,748	8,722	1,860	10,157
純資産額（百万円）	37,933	42,120	66,423	38,366	52,750
総資産額（百万円）	267,802	246,849	261,916	254,438	255,222
1株当たり純資産額（円）	163.96	182.10	285.96	165.63	226.51
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	9.34	11.88	37.55	7.80	43.18
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	8.69	10.93	34.67	7.30	39.72
自己資本比率（%）	14.2	17.1	23.4	15.1	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,994	7,850	5,701	5,789	18,724
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,716	△3,576	△1,329	△2,242	△9,729
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,621	△6,027	△4,282	△2,823	△14,934
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	16,982	16,275	13,272	17,906	12,102
従業員数（人）	7,664	7,703	8,103	7,620	7,754
[外、平均臨時雇用人員（人）]	[3,740]	[3,753]	[4,846]	[3,673]	[3,657]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日
売上高（百万円）	89,481	87,973	103,729	191,381	189,518
経常利益（百万円）	2,014	4,217	8,316	8,033	13,047
中間（当期）純利益または中間（当期）純損失（百万円）	△274	540	6,203	△3,982	3,803
資本金（百万円）	15,540	15,541	15,908	15,541	15,858
発行済株式総数（千株）	232,059	232,061	233,050	232,061	232,915
純資産額（百万円）	31,116	29,506	39,372	28,294	35,399
総資産額（百万円）	196,707	171,932	177,219	181,077	176,219
1株当たり配当額（円）	—	—	3	0	6
自己資本比率（%）	15.8	17.2	22.2	15.6	20.1
従業員数（人）	2,856	2,790	2,766	2,818	2,784
[外、平均臨時雇用人員（人）]	[327]	[206]	[186]	[249]	[230]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 今期より中間配当制度を採用いたしました。

4. 平成18年3月期の1株あたり配当金6円は、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

5. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法非適用関連会社) 安川ブルックス オートメーション 株式会社	神奈川県 横浜市	450	ロボット	50.0	当社ロボット製品の販売・サービスを行っており、当社従業員が役員の兼務等をしております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、連結子会社であったシナティクスソリューションズ株式会社（主な事業の内容：ロボット）は当社が所有する株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
モーションコントロール	2,736	[2,712]
ロボット	2,137	[178]
システムエンジニアリング	866	[53]
情報	912	[49]
その他	815	[1,823]
全社 (共通)	637	[31]
合計	8,103	[4,846]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の間接連結会計期間の平均人員を、カッコ内に記載しております。

2. 当中間連結会計期間より、従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を「ロボット」に変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月20日現在)

従業員数 (人)	2,766	[186]
----------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の間接会計期間の平均人員を、カッコ内に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当中間連結会計期間における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米およびアジアでは概ね堅調に推移し、国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善等により、景気回復傾向が持続しました。

このような経済環境を捉え、当社グループでは当連結会計期間から3ヵ年の中期経営計画“ダッシュ100”をスタートさせ、攻めの経営を展開しております。“ダッシュ100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針としており、特に当中間連結会計期間は、既存事業の強化および事業領域拡大を図るべく、注力市場である自動車市場、半導体・液晶市場等での深耕と開拓、中国を中心とした成長市場であるアジア市場、欧米市場への拡販等に取り組んでまいりました。

また、半導体ウェハ搬送ロボット事業の再強化を図るため、ブルックスオートメーション社（米国）と提携し、合弁会社安川ブルックスオートメーション株式会社を設立するとともに、当社米国子会社シナティクスソリューションズ株式会社をブルックスオートメーション社に譲渡いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比23.0%増の1,797億32百万円、営業利益は前中間連結会計期間比85.0%増の151億1百万円、経常利益は前中間連結会計期間比85.2%増の151億66百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比3.2倍の87億22百万円と、大きく収益を拡大し、いずれも中間連結会計期間としては過去最高を記録いたしました。

② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次の通りです。

[モーションコントロール]

当セグメントにおいては、ACサーボ・コントローラは、半導体・電子部品市場や海外市場が堅調で、インバータも海外の空調市場等を中心に好調に推移いたしました。これらの市場に対し、営業力の強化による市場開拓の推進を実施する一方、新製品の積極的な拡販および品揃えを強化いたしました。また、高付加価値化に向けた取組みやコストダウン等の採算改善活動にも注力いたしました。

この結果、受注高は前中間連結会計期間比25.7%増の476億63百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比17.7%増の465億22百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比28.0%増の787億33百万円、営業利益は前中間連結会計期間比2.2倍の101億79百万円と大きく収益を拡大し、中間連結会計期間としては過去最高となりました。

[ロボット]

当セグメントにおいては、自動車市場の需要は、国内市場は前連結会計期間後半の設備投資の調整局面による減少から徐々に回復傾向にあり、欧米市場においては投資抑制の動きが見られる中で拡販に努めてまいりました。一方、液晶市場や半導体市場からの需要が回復いたしました。これらの市場全般に対して、用途および市場に最適な製品の拡販による既存市場の拡大を図りました。また、自動車市場では、生産ラインにおいて人と共存し、補助するロボットの導入ニーズにお応えして開発した双腕ロボット、腕ロボットによる新市場創出に努めてまいりました。

この結果、受注高は前中間連結会計期間比4.3%増の436億80百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比5.5%減の332億1百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比16.1%増の630億88百万円となりましたが、営業利益は自動車市場向けの高付加価値製品の売上減少および欧米市場の競争激化の影響もあり前中間連結会計期間比8.5%減の40億34百万円となりました。

（注）従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を当中間連結会計期間から「ロボット」に変更しております。

[システムエンジニアリング]

当セグメントにおいては、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造改革を推進いたしました。また、需要面では鉄鋼プラント用電機システムにおける需要増加を取り込むことに注力し、海外においては中国向けのクレーン用電機品が増加いたしました。

この結果、受注高は前中間連結会計期間比1.2%減の162億75百万円（当社単独ベース）、生産高は前中間連結会計期間比4.7%増の73億55百万円（当社単独ベース）、売上高は前中間連結会計期間比46.4%増の210億97百万円、損益面では、7億57百万円の営業損失となりましたが、前中間連結会計期間比で11億3百万円改善いたしました。

〔情報〕

当セグメントにおいては、株式会社ワイ・イー・データでは、各種カードリーダーを中心とするマルチメディア機器等が前連結会計期間後半に引続き堅調に推移いたしました。また、安川情報システム株式会社では、通信事業者向けシステム構築や、半導体・液晶装置メーカー向けの制御用ソフトの需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比18.8%増の131億1百万円、営業利益は前中間連結会計期間比3.3倍の6億44百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントにおいては、売上高は、前中間連結会計期間比22.7%減の37億11百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比20.9%増の9億94百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

日本では、売上高は、前中間連結会計期間比22.2%増の1166億57百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比129.0%増の95億31百万円となりました。

米州では、売上高は、前中間連結会計期間比20.9%増の276億89百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比34.9%増の26億65百万円となりました。

欧州では、売上高は、前中間連結会計期間比24.1%増の211億96百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比29.3%減の9億51百万円となりました。

アジアでは、売上高は、前中間連結会計期間比33.0%増の141億89百万円、営業利益は、前中間連結会計期間比63.8%増の17億11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や、法人税等の支出がありましたが、税金等調整前中間純利益等により、前中間連結会計期間に比べ21億49百万円減少し、57億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出41億46百万円がありましたが、有形固定資産や関係会社株式の売却による収入等により、前中間連結会計期間に比べ22億47百万円増加し、13億29百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ97百万円増加し、43億72百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済と配当金の支払等により、前中間連結会計期間に比べ17億44百万円増加し、42億82百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末と比べて30億3百万円減少し、132億72百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産及び受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計期間は、中期経営計画“ダッシュ100”の初年度にあたり、コア事業でのシェア拡大とコア技術の強みを生かした周辺領域の開拓のための研究開発を強化しました。さらに新規事業の育成を加速し、真のグローバルNo.1事業に相応しい売上高・シェア・製品力・市場創造力の実現を目指しています。

当中間連結会計期間の研究開発費は41億64百万円であり、各分野におけるその主な成果は以下の通りです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、新コンセプト製品としてサーボ調整一切不要のACサーボドライブ「JUNMAシリーズ」に高速モーションネットワークMECHATROLINK-II対応機種を追加いたしました。これにより、システムの省配線とMECHATROLINK-II対応各種機器との容易な接続を可能にしました。ダイレクトドライブモータでは、小容量シリーズ（550W以下）のリニューアルを実施し、小形高性能である特長を継承しつつ、部品の一体構造など大幅に見直しを行い信頼性を向上させました。またコントローラでは好評をいただいていますMPシリーズにおいて、エンドユーザのアプリケーションソフトのインストールが簡単にできるMPLoaderMakerを開発し、使い勝手向上により機械メーカーやエンドユーザの負担を軽減いたしました。

インバータドライブでは、エレベータ専用インバータVarispeed L7の性能アップを図りました。同期モータのIPM/SPMへの適応を可能としたほか、欧州Safety規格対応品などを従来機種に追加し、市場が拡大しております中国市場への対応を進めております。

モーションコントロール製品全体では、2006年7月より施行されました欧州RoHS指令に対応したサーボ、インバータドライブ、コントローラを順次製品投入いたしました。

当部門の研究開発費は16億56百万円です。

〔ロボット分野〕

ハンドリング・組立用途ロボットに、中可搬タイプのMOTOMAN-EH80（可搬重量：80kg）と高可搬タイプのMOTOMAN-EH130（可搬重量：130kg）を追加しました。またハンドリングギソウケーブルの内蔵や機械との干渉回避などハンドリング用途としての専用化を進めました。さらに高頻度動作対応として高寿命減速機を採用し、寿命を当社従来比3倍まで高めることができました。

さらに、プレス間ハンドリングロボットMOTOMAN-EPH130、-130Rは広い動作範囲で大型プレスラインへの対応を可能にすると共に棚据付タイプを準備し、プレス機械のシステムレイアウトを容易にしました。これら用途専用タイプのほか、各種用途に適用いただける汎用ハンドリングロボットMOTOMAN-HP3Jを開発いたしました。従来機に比べコンパクトにし据付面積を省スペース化したほか、新型コントローラ（NX100）を採用し使いやすいロボットを実現しました。

また、1977年に日本で初めての全電気式産業用ロボット“MOTOMAN”（モートマン）を出荷して以来、今年の10月には累積出荷台数15万台を達成しました。

当部門の研究開発費は7億64百万円です。

（注）従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を当中間連結会計期間から「ロボット」に変更しております。

〔システムエンジニアリング分野〕

生産設備の駆動において省エネルギーに大きな効果を発揮する直列多重式高圧インバータFSDrive-MV1Sの生産を業界に先がけて実施してまいりました。国内需要に対しては3kV、6kV級の電圧に対し、18機種（容量）をシリーズ化しています。国内需要範囲の拡大に加え、海外での需要が増え、特に11kV級への要求が高まっており、今回インバータセルと制御機能・性能をそのまま踏襲した11kVシリーズの製品化を行い、国外の幅広い省エネドライブに対応・貢献できる環境を整えました。

当部門の研究開発費は1億44百万円です。

〔情報分野〕

情報セキュリティ強化に対応するため、ネットワーク・セキュリティ関連製品の開発に取り組んできました。またデジタルフォレンジックに対応した電子メールアーカイバの機能・性能向上のための開発も実施してまいりました。

他システムとの干渉を押さえるとともに、低送信電力と近距離高速通信を実現した、日本初のUWB（超広帯域無線通信技術）「ワイヤレスハブ」を製品化しました。

当部門の研究開発費は5億10百万円です。

〔研究開発分野〕

中期経営計画“ダッシュ100”の基本方針のひとつである新規事業の立上げ・育成に向けて、コア事業周辺領域・新規市場における事業創出に向けた活動を推進しています。コア技術の強みを生かせる分野での事業育成として非製造業用ロボット分野や環境・エネルギー分野、車載用電機品分野などに重点を置いて研究開発を進めています。

とくに、非製造業用ロボット分野での取り組みでは、人と共存・協調して働くロボットを目指した次世代ロボットの実証システムである“SmartPal”による検証を重ね、その実現に向けた研究開発を加速させています。

当部門の研究開発費は10億88百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月1日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	233,050,869	233,050,869	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	—
計	233,050,869	233,050,869	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月24日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	14,268	同左
新株予約権の数（個）	7,134	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,281,081	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月7日 至 平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	なし	同左
代用払込みに関する事項	なし	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年3月21日～ 平成18年9月20日（注）	135	233,050	50	15,908	49	11,376

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,147	9.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,378	6.59
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,071	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,967	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.73
エムエルビーエフエスカストディー (常任代理人株式会社メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	5,423	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,165	2.21
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,515	1.93
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ ジャパン ファンド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,250	1.82
計	—	87,261	37.38

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成18年9月11日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年9月6日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	28,681	12.31

2. 野村証券株式会社および共同保有者から、平成18年9月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,953	1.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	4,030	1.73
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	391	0.17
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	50	0.02
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,756	2.04

3. 株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者から、平成18年8月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473	4.07
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,159	0.50
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,087	1.32
みずほインバスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号	1	0.00
第一勧業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	21	0.01
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	20	0.01

4. モルガン・スタンレー証券株式会社および共同保有者から、平成18年7月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,076	0.46
Morgan Stanley & Co. Incorporated	1585 Broadway, New York, NY 10036	6,669	2.86
Morgan Stanley & Co. International Limited	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	7,623	3.23
MSDW Equity Finance Services I (Cayman) Ltd.	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman	141	0.06
MSDW Equity Finance Services (Luxembourg) S. a. r. l	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	1,261	0.54

5. 三井アセット信託銀行株式会社および共同保有者から、平成18年6月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23番1号	4,570	1.96
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	7,971	3.42

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび共同保有者から、平成18年5月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500	0.64
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,975	2.99
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	273	0.12
Mitsubishi UFJ Securities International plc	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	201	0.09
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,710	0.73
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	465	0.20
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	12-15Finsbury Circus, London EC2M 7BT, United Kingdom	1	0.00

7. ゴールドマン・サックス証券会社および共同保有者から、平成18年4月14日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として中間期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券会社	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	1,219	0.52
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	9,473	4.07
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004 U. S. A.	3,973	1.71

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年9月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 261,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 1,095,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 230,278,000	230,264	—
単元未満株式	普通株式 1,416,869	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	233,050,869	—	—
総株主の議決権	—	230,264	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式514株、相互保有株式として末松九機(株)979株、八幡電機精工(株)43株、桑原電工(株)80株、九州制盤(株)807株、(株)ワイ・イー・テック353株、五楽工業(株)902株、西南電機(株)676株、(株)藤井精密回転機製作所40株、西戸崎開発(株)500株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年9月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	261,000	—	261,000	0.11
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	67,000	371,000	0.15
八幡電機精工(株)	北九州市八幡西区本城2805	50,000	186,000	236,000	0.10
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	118,000	134,000	0.05
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	70,000	88,000	0.03
(株)ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区内4-38	39,000	35,000	74,000	0.03
五楽工業(株)	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	25,000	38,000	63,000	0.02
西南電機(株)	福岡県中間市上底井野鷲ヶ池1121	5,000	40,000	45,000	0.01
(株)藤井精密回転機製作所	大阪市淀川区西淡路町4-25-4	—	43,000	43,000	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.01
(株)左尾電機工業所	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	—	3,000	3,000	0.00
計	—	756,000	600,000	1,356,000	0.58

(注) 1. 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 埼玉県入間市上藤沢480) となっております。

2. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当中間会計期間末現在で1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は前頁①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,455	1,446	1,344	1,358	1,395	1,349
最低（円）	1,311	1,213	1,050	1,175	1,261	1,131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		16,317		13,418		12,147	
受取手形及び売掛金	*2	76,488		87,315		85,012	
有価証券		68		38		53	
たな卸資産	*2	59,092		58,820		58,177	
その他		14,674		19,713		14,534	
貸倒引当金		△925		△845		△732	
流動資産合計		165,716	67.1	178,460	68.1	169,192	66.3
II 固定資産							
有形固定資産	*1, 2						
建物及び構築物		16,162		17,767		17,727	
その他		21,875		21,384		21,928	
有形固定資産合計		38,037		39,152		39,656	
無形固定資産		8,799		7,760		8,422	
投資その他の資産							
投資有価証券		19,609		21,479		23,840	
繰延税金資産		11,681		11,908		11,051	
その他		3,442		3,583		3,450	
貸倒引当金		△437		△429		△391	
投資その他の資産合計		34,296		36,542		37,952	
固定資産合計		81,133	32.9	83,455	31.9	86,030	33.7
資産合計		246,849	100.0	261,916	100.0	255,222	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		60,415		67,322		65,082		
短期借入金	*2	35,960		24,987		30,274		
未払費用		14,733		18,278		16,951		
役員賞与引当金		—		79		—		
その他		16,852		14,437		16,664		
流動負債合計			127,962	51.8	125,106	47.7	128,973	50.5
II 固定負債								
社債		10,000		10,000		10,000		
新株予約権付社債		15,000		14,268		14,368		
長期借入金	*2	11,305		9,370		7,914		
退職給付引当金		34,154		35,583		35,774		
役員退職慰労引当金		—		599		118		
その他		2,318		564		1,232		
固定負債合計			72,778	29.5	70,386	26.9	69,408	27.2
負債合計			200,741	81.3	195,492	74.6	198,382	77.7
(少数株主持分)								
少数株主持分			3,988	1.6	—	—	4,090	1.6
(資本の部)								
I 資本金			15,541	6.3	—	—	15,858	6.2
II 資本剰余金			11,012	4.5	—	—	11,329	4.4
III 利益剰余金			12,959	5.2	—	—	20,367	8.0
IV その他有価証券評価差額金			2,656	1.1	—	—	4,739	1.9
V 為替換算調整勘定			242	0.1	—	—	764	0.3
VI 自己株式			△292	△0.1	—	—	△309	△0.1
資本合計			42,120	17.1	—	—	52,750	20.7
負債、少数株主持分及び資本合計			246,849	100.0	—	—	255,222	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金			—	—	15,908	6.1	—	—
資本剰余金			—	—	11,379	4.3	—	—
利益剰余金			—	—	29,107	11.1	—	—
自己株式			—	—	△332	△0.1	—	—
株主資本合計			—	—	56,063	21.4	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			—	—	3,827	1.5	—	—
繰延ヘッジ損益			—	—	△31	△0.0	—	—
為替換算調整勘定			—	—	1,411	0.5	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	5,208	2.0	—	—
III 少数株主持分			—	—	5,151	2.0	—	—
純資産合計			—	—	66,423	25.4	—	—
負債純資産合計			—	—	261,916	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			146,101	100.0		179,732	100.0		322,916	100.0
II 売上原価			106,948	73.2		128,815	71.7		232,052	71.9
売上総利益			39,152	26.8		50,916	28.3		90,864	28.1
III 販売費及び一般管理費										
給料手当		13,928			15,577			29,075		
販売手数料		2,189			2,809			4,984		
運賃諸掛		964			1,194			2,118		
退職給付費用		1,496			1,427			3,136		
減価償却費		1,332			1,286			2,645		
役員賞与引当金繰入額		—			79			—		
役員退職慰労引当金繰入額		—			77			32		
貸倒引当金繰入額		—			145			—		
その他		11,080	30,991	21.2	13,216	35,815	19.9	24,383	66,377	20.5
営業利益			8,161	5.6		15,101	8.4		24,486	7.6
IV 営業外収益										
受取利息		48			92			98		
受取配当金		148			234			194		
持分法による投資利益		375			410			873		
為替差益		231			117			273		
雑収入		213	1,018	0.7	357	1,213	0.7	602	2,042	0.6
V 営業外費用										
支払利息		625			590			1,469		
債権売却損		185			150			398		
雑支出		178	989	0.7	407	1,148	0.7	329	2,198	0.7
経常利益			8,189	5.6		15,166	8.4		24,331	7.5
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		77			3			80		
関係会社株式売却益		—			1,856			—		
固定資産売却益	*1	5			1,048			222		
その他特別利益		8	91	0.0	89	2,998	1.7	144	447	0.1
VII 特別損失										
固定資産廃却損		108			136			251		
退職給付会計基準変更時差異償却		1,788			—			3,576		
投資有価証券評価損		0			596			12		
事業構造改善費用	*2	862			586			2,649		
減損損失	*3	—			2,030			—		
その他特別損失		622	3,381	2.3	895	4,245	2.4	1,003	7,492	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益			4,900	3.3		13,919	7.7		17,286	5.3
法人税、住民税及び事業税		3,109			3,253			9,617		
法人税等調整額		△1,026	2,083	1.4	1,325	4,578	2.5	△2,803	6,814	2.1
少数株主利益			67	0.0		617	0.3		314	0.1
中間(当期)純利益			2,748	1.9		8,722	4.9		10,157	3.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,001		14,001
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による新株の発行		—		315	
自己株式処分差益		0	0	1	316
III 資本剰余金減少高					
欠損てん補のための取崩高		2,989	2,989	2,989	2,989
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			11,012		11,329
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,291		7,291
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,748		10,157	
持分法適用会社増加に伴う増加高		—		36	
資本剰余金取崩による増加高		2,989	5,737	2,989	13,182
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		69		69	
連結子会社減少に伴う減少高		—	69	36	106
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			12,959		20,367

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高（百万円）	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	50	49			99
剰余金の配当（注）			△1,394		△1,394
役員賞与（注）			△169		△169
中間純利益			8,722		8,722
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
持分法適用会社減少による減少			△1,246		△1,246
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	50	50	8,739	△22	8,817
平成18年9月20日残高（百万円）	15,908	11,379	29,107	△332	56,063

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替勘定調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日残高（百万円）	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						99
剰余金の配当（注）						△1,394
役員賞与（注）						△169
中間純利益						8,722
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						1
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
持分法適用会社減少による減少						△1,246
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△911	△31	647	△295	1,061	765
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△911	△31	647	△295	1,061	9,583
平成18年9月20日残高（百万円）	3,827	△31	1,411	5,208	5,151	66,423

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,900	13,919	17,286
減価償却費		3,307	3,359	6,699
減損損失		—	2,030	—
退職給付引当金の増減額		1,736	△477	3,351
役員退職慰労引当金の増減額		—	481	△51
投資有価証券売却益		△77	△3	△80
関係会社株式売却益		—	△1,856	—
投資有価証券評価損		0	596	12
受取利息及び受取配当金		△197	△327	△293
支払利息		625	590	1,469
売上債権の増減額		15,160	△5,530	9,069
たな卸資産の増減額		△5,872	△554	△4,505
仕入債務の増減額		△5,736	△197	△1,742
未払金の増減額		△325	50	△2,416
その他		1,635	△1,776	2,756
小計		15,156	10,305	31,556
利息及び配当金の受取額		217	513	307
利息の支払額		△613	△622	△1,461
法人税等の支払額		△6,910	△4,494	△11,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,850	5,701	18,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出		△3,747	△4,146	△9,300
有形固定資産等の売却による収入		179	1,066	433
投資有価証券等の取得による支出		△54	△506	△645
投資有価証券等の売却による収入		174	34	231
関係会社株式の売却による収入		—	1,781	—
その他		△129	442	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,576	△1,329	△9,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△3,065	△3,449	△8,951
長期借入による収入		—	3,680	30
長期借入金の返済による支出		△2,849	△2,987	△5,877
配当金の支払額		—	△1,394	—
少数株主への配当金の支払額		△88	△108	—
その他		△24	△22	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,027	△4,282	△14,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		122	104	309
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,630	194	△5,630
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,906	12,102	17,906
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	975	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	—	△173
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,275	13,272	12,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱、安川エンジニアリング㈱、米国安川電機㈱ 他58社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱同栄ハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機㈱ ㈱ワイエム精工</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 18社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱ 末松九機㈱ 八幡電機精工㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 65社 主要な連結子会社の名称 ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱、安川エンジニアリング㈱、米国安川電機㈱ 他61社 当中間連結会計期間から、非連結子会社であった安川TECOモータエンジニアリング㈱、持分法適用関連会社であった㈱左尾電機工業所、㈱西南電機、㈱藤井精密回転機製作所、㈱ワイ・イー・テック、五楽工業㈱、九州制盤㈱、信和精機㈱を重要性増加により連結子会社といたしました。 前連結会計年度まで、連結子会社であったシナティクスソリューションズ㈱は、株式売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度まで、連結子会社であった㈱安川マニュファクチャリングサービス行橋、㈱安川マニュファクチャリングサービス関東、㈱安川マニュファクチャリングサービス八幡の3社は、連結子会社である㈱安川プロダクトスタッフを存続会社として合併し、新社名を安川マニュファクチャリング㈱といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱同栄ハウジング 当中間連結会計期間から、安川TECOモータエンジニアリング㈱を重要性増加により非連結子会社から連結子会社といたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機㈱ ㈱ワイエム精工</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 12社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱ 末松九機㈱ 八幡電機精工㈱ 当中間連結会計期間から、持分法適用関連会社であった㈱左尾電機工業所、㈱西南電機、㈱藤井精密回転機製作所、㈱ワイ・イー・テック、五楽工業㈱、九州制盤㈱、信和精機㈱を重要性増加により連結子会社としました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称 ㈱ワイ・イー・データ、安川情報システム㈱、安川エンジニアリング㈱、米国安川電機㈱ 他57社 当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司（出資比率減少）を連結子会社から持分法関連会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱同栄ハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機㈱ ㈱ワイエム精工</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 18社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱ 末松九機㈱ 八幡電機精工㈱ 当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司（出資比率減少）を連結子会社から持分法関連会社といたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																								
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 813 550 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株)他18社</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート他2社</td> <td>6月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同済機電有限公司他7社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準——原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品 <ul style="list-style-type: none"> 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・ 半製品——半期総平均法 ・ 仕掛品——個別法 ・ 原材料——半期総平均法 	会社名	中間決算日	米国安川電機(株)他18社	8月31日	(株)安川トランスポート他2社	6月20日	上海安川同済機電有限公司他7社	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(8社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="609 813 984 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株)他16社</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート他3社</td> <td>6月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司他7社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準——原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品 <ul style="list-style-type: none"> 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・ 半製品——半期総平均法 ・ 仕掛品——個別法 ・ 原材料——半期総平均法 	会社名	中間決算日	米国安川電機(株)他16社	8月31日	(株)安川トランスポート他3社	6月20日	安川電機(上海)有限公司他7社	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(7社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 813 1418 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株)他18社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司他6社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準——原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品 <ul style="list-style-type: none"> 注文品——個別法 標準品——半期総平均法 ・ 半製品——半期総平均法 ・ 仕掛品——個別法 ・ 原材料——半期総平均法 	会社名	決算日	米国安川電機(株)他18社	2月28日	(株)安川トランスポート他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司他6社	12月31日
会社名	中間決算日																									
米国安川電機(株)他18社	8月31日																									
(株)安川トランスポート他2社	6月20日																									
上海安川同済機電有限公司他7社	6月30日																									
会社名	中間決算日																									
米国安川電機(株)他16社	8月31日																									
(株)安川トランスポート他3社	6月20日																									
安川電機(上海)有限公司他7社	6月30日																									
会社名	決算日																									
米国安川電機(株)他18社	2月28日																									
(株)安川トランスポート他2社	12月20日																									
安川電機(上海)有限公司他6社	12月31日																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年間の按分額の1/2を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象—外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 役員賞与引当金</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間発生額57百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額391百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前中間純利益は449百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>3 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更は、当社グループの生産・販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増していることに加え、各四半期毎の損益情報をよりの確に把握する為に行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合に比べて、売上高は1,353百万円、営業利益は95百万円、経常利益は42百万円、税金等調整前中間純利益は43百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>4 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は2,030百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>5 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,303百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「債権売却損」は、前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑支出」に含む「債権売却損」は88百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「役員退職慰労引当金」は、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当中間連結会計期間において規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は104百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」は、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当中間連結会計期間において規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれる「役員退職慰労引当金繰入額」は19百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当中間連結会計期間において規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は△65百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月20日現在)																																																																																														
<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 61,508百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,466百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 707百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 8,215百万円</p>	担保資産	金額	売掛金	3,994百万円	たな卸資産	4,284百万円	建物	1,810百万円	土地	631百万円	有形固定資産その他	385百万円	合計	11,107百万円	担保付債務	金額	短期借入金	2,423百万円	長期借入金	2,042百万円	合計	4,466百万円	被保証先	金額	従業員	194百万円	その他 1社	92百万円	合計	286百万円	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 65,195百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,634百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>ブラジル安川電機(有)</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 3,088百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 6,825百万円</p>	担保資産	金額	売掛金	3,634百万円	たな卸資産	3,968百万円	建物	1,887百万円	土地	385百万円	有形固定資産その他	434百万円	合計	10,310百万円	担保付債務	金額	短期借入金	1,635百万円	長期借入金	768百万円	合計	2,404百万円	被保証先	金額	従業員	178百万円	ブラジル安川電機(有)	269百万円	その他 2社	137百万円	合計	586百万円	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 62,546百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,639百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>ブラジル安川電機(有)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 4,717百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 8,660百万円</p>	担保資産	金額	売掛金	3,636百万円	たな卸資産	4,703百万円	建物	1,645百万円	土地	226百万円	有形固定資産その他	427百万円	合計	10,639百万円	担保付債務	金額	短期借入金	1,537百万円	長期借入金	1,222百万円	合計	2,759百万円	被保証先	金額	従業員	189百万円	ブラジル安川電機(有)	267百万円	その他 2社	133百万円	合計	590百万円
担保資産	金額																																																																																															
売掛金	3,994百万円																																																																																															
たな卸資産	4,284百万円																																																																																															
建物	1,810百万円																																																																																															
土地	631百万円																																																																																															
有形固定資産その他	385百万円																																																																																															
合計	11,107百万円																																																																																															
担保付債務	金額																																																																																															
短期借入金	2,423百万円																																																																																															
長期借入金	2,042百万円																																																																																															
合計	4,466百万円																																																																																															
被保証先	金額																																																																																															
従業員	194百万円																																																																																															
その他 1社	92百万円																																																																																															
合計	286百万円																																																																																															
担保資産	金額																																																																																															
売掛金	3,634百万円																																																																																															
たな卸資産	3,968百万円																																																																																															
建物	1,887百万円																																																																																															
土地	385百万円																																																																																															
有形固定資産その他	434百万円																																																																																															
合計	10,310百万円																																																																																															
担保付債務	金額																																																																																															
短期借入金	1,635百万円																																																																																															
長期借入金	768百万円																																																																																															
合計	2,404百万円																																																																																															
被保証先	金額																																																																																															
従業員	178百万円																																																																																															
ブラジル安川電機(有)	269百万円																																																																																															
その他 2社	137百万円																																																																																															
合計	586百万円																																																																																															
担保資産	金額																																																																																															
売掛金	3,636百万円																																																																																															
たな卸資産	4,703百万円																																																																																															
建物	1,645百万円																																																																																															
土地	226百万円																																																																																															
有形固定資産その他	427百万円																																																																																															
合計	10,639百万円																																																																																															
担保付債務	金額																																																																																															
短期借入金	1,537百万円																																																																																															
長期借入金	1,222百万円																																																																																															
合計	2,759百万円																																																																																															
被保証先	金額																																																																																															
従業員	189百万円																																																																																															
ブラジル安川電機(有)	267百万円																																																																																															
その他 2社	133百万円																																																																																															
合計	590百万円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																
<p>* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の内訳 棚卸資産評価損709百万円等であり ます。</p>	<p>* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の内訳 棚卸資産評価損567百万円等であり ます。</p> <p>* 3 減損損失の内訳 当中間連結会計期間において、以下の資 産グループについて減損損失を計上して おります。</p> <table border="1" data-bbox="580 551 1007 1039"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 入間市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 吉川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建設仮勘定</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>福岡県 行橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>72</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメン トを基準として資産のグルーピングを行っ ております。なお、賃貸資産については、 概ね独立したキャッシュ・フローを生み出 す単位として個別にグルーピングを行っ ており、遊休資産については、個々の資産単 位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の 市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落して いることから、資産グループの帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(2,030百万円)として特別損失に 計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は 正味売却価額を使用し、その時価を重要性 が高いものについては、不動産鑑定評価 額、それ以外のものについては固定資産税 評価額等をもとに、合理的な調整を行い評 価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)	埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	881	東京都 世田谷区	遊休資産	土地	33	埼玉県 吉川市	遊休資産	建物 土地	150	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58	山口県 下関市	遊休資産	土地	205	福岡県 宗像市	遊休資産	土地 建設仮勘定	634	福岡県 行橋市	遊休資産	建物 土地	66				34				1,924				72	合計			2,030	<p>* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の内訳 棚卸資産評価損2,182百万円等であり ます。</p>
場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)																																															
埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	881																																															
東京都 世田谷区	遊休資産	土地	33																																															
埼玉県 吉川市	遊休資産	建物 土地	150																																															
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58																																															
山口県 下関市	遊休資産	土地	205																																															
福岡県 宗像市	遊休資産	土地 建設仮勘定	634																																															
福岡県 行橋市	遊休資産	建物 土地	66																																															
			34																																															
			1,924																																															
			72																																															
合計			2,030																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	232,915	135	—	233,050
合 計	232,915	135	—	233,050
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	753	18	0	771
合 計	753	18	0	771

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加135千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加135千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加15千株、持分法適用会社等が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日定時株主総会	普通株式	1,396	6.0	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日取締役会	普通株式	698	利益剰余金	3.0	平成18年9月20日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在) 現金及び預金勘定 16,317百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △69百万円 MMF (※1) 27百万円 現金及び現金同等物 16,275百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) 現金及び預金勘定 13,418百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △184百万円 MMF (※1) 38百万円 現金及び現金同等物 13,272百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) 現金及び預金勘定 12,147百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △73百万円 公社債投資信託、MMF 等 (※1) 27百万円 現金及び現金同等物 12,102百万円
※1 有価証券勘定 (68百万円) の内数	※1 有価証券勘定 (38百万円) の内数	※1 有価証券勘定 (53百万円) の内数

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																												
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>3,490</td> <td>1,691</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>234</td> <td>119</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,105</td> <td>620</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,830</td> <td>2,431</td> <td>2,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,490	1,691	1,799	(その他)	234	119	114	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	620	484	合計	4,830	2,431	2,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>3,597</td> <td>1,830</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>497</td> <td>262</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>989</td> <td>568</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>2,660</td> <td>2,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,597	1,830	1,766	(その他)	497	262	235	無形固定資産 (ソフトウェア)	989	568	421	合計	5,085	2,660	2,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>3,919</td> <td>2,019</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>262</td> <td>134</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,136</td> <td>692</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,318</td> <td>2,845</td> <td>2,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,919	2,019	1,900	(その他)	262	134	128	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,136	692	443	合計	5,318	2,845	2,472
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,490	1,691	1,799																																																											
(その他)	234	119	114																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	620	484																																																											
合計	4,830	2,431	2,398																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,597	1,830	1,766																																																											
(その他)	497	262	235																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	989	568	421																																																											
合計	5,085	2,660	2,424																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,919	2,019	1,900																																																											
(その他)	262	134	128																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,136	692	443																																																											
合計	5,318	2,845	2,472																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 853百万円 1年超 1,545百万円 合計 2,398百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 887百万円 1年超 1,537百万円 合計 2,424百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 855百万円 1年超 1,617百万円 合計 2,472百万円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 512百万円 減価償却費相当額 512百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 495百万円 減価償却費相当額 495百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,010百万円 減価償却費相当額 1,010百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 708百万円 1年超 4,641百万円 合計 5,349百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 544百万円 1年超 3,605百万円 合計 4,149百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 928百万円 1年超 4,133百万円 合計 5,062百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																																		
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の中間期末残高等に対する未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	259	108	151	合計	259	108	151	1年以内	40 百万円	1年超	110 百万円	合計	151 百万円	受取リース料	20 百万円	減価償却費	20 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の中間期末残高等に対する未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	226	127	98	合計	226	127	98	1年以内	31 百万円	1年超	66 百万円	合計	98 百万円	受取リース料	17 百万円	減価償却費	17 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	267	129	138	合計	267	129	138	1年以内	39 百万円	1年超	98 百万円	合計	138 百万円	受取リース料	41 百万円	減価償却費	41 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																	
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	259	108	151																																																																	
合計	259	108	151																																																																	
1年以内	40 百万円																																																																			
1年超	110 百万円																																																																			
合計	151 百万円																																																																			
受取リース料	20 百万円																																																																			
減価償却費	20 百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																	
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	226	127	98																																																																	
合計	226	127	98																																																																	
1年以内	31 百万円																																																																			
1年超	66 百万円																																																																			
合計	98 百万円																																																																			
受取リース料	17 百万円																																																																			
減価償却費	17 百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	267	129	138																																																																	
合計	267	129	138																																																																	
1年以内	39 百万円																																																																			
1年超	98 百万円																																																																			
合計	138 百万円																																																																			
受取リース料	41 百万円																																																																			
減価償却費	41 百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,978	12,450	4,471
債券	78	79	0
その他	38	46	8
合計	8,096	12,576	4,480

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,317
MMF	27
合計	2,345

当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,991	14,552	6,561
債券	63	63	0
その他	554	481	△73
合計	8,609	15,097	6,487

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,005
MMF	38
合計	2,043

前連結会計年度末 (平成18年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,973	16,064	8,090
債券	37	37	0
その他	538	488	△50
合計	8,550	16,591	8,040

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,370
MMF	27
合計	2,398

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月20日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	1,198	1,273	△74	4,896	4,954	△57	2,668	2,666	1
	ユーロ	1,342	1,337	4	5,537	5,601	△64	3,911	3,935	△24
	買建									
	米ドル	—	—	—	1,985	2,000	14	1,412	1,397	△14
	ユーロ	—	—	—	2,219	2,235	16	1,574	1,580	6
	円	—	—	—	427	427	0	107	108	0
	オプション取引									
	売建									
	コール									
ユーロ	—	—	—	1,071			182			
ユーロ	(—)	—	—	(19)	27	△8	(2)	△0	2	
買建										
プット										
ユーロ	—	—	—	1,071			182			
ユーロ	(—)	—	—	(16)	28	11	(2)	1	△0	
合計		2,540 (—)	2,610	△69	17,209 (3)	15,218	△87	10,039 (0)	9,690	△29

(注) 1 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引の()内の金額はオプション料であります。ただし、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

3 上記為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オート メーション (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,520	54,342	14,413	11,025	4,799	146,101	—	146,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,558	638	1,331	1,288	11,160	22,977	△22,977	—
計	70,079	54,980	15,744	12,314	15,960	169,079	△22,977	146,101
営業費用	65,467	50,572	17,604	12,116	15,137	160,898	△22,958	137,940
営業利益又は営業損失(△)	4,611	4,408	△1,860	197	822	8,180	△19	8,161

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボティクスオートメーション事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	78,733	63,088	21,097	13,101	3,711	179,732	—	179,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,577	287	1,616	1,621	8,747	21,849	△21,849	—
計	88,310	63,375	22,714	14,722	12,458	201,581	△21,849	179,732
営業費用	78,131	59,340	23,471	14,078	11,463	186,485	△21,854	164,630
営業利益又は営業損失(△)	10,179	4,034	△757	644	994	15,096	5	15,101

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボット事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

2 当中間連結会計期間より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

3 会計方針の変更

(1)「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが30百万円、ロボットが16百万円、システムエンジニアリングが12百万円、情報が10百万円、その他が9百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2)「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが25百万円、ロボットが16百万円、システムエンジニアリングが11百万円、その他が

3百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

- (3)「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高はモーションコントロールが714百万円、ロボットが636百万円、情報が2百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが636百万円、ロボットが619百万円、情報が1百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが78百万円、ロボットが16百万円、情報が0百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オート メーション (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	133,909	113,458	41,932	24,783	8,833	322,916	—	322,916
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,003	1,254	2,841	2,745	22,122	45,967	△45,967	—
計	150,912	114,713	44,773	27,529	30,955	368,884	△45,967	322,916
営業費用	138,634	104,862	45,032	26,486	29,269	344,286	△45,855	298,430
営業利益又は営業損失(△)	12,278	9,850	△259	1,042	1,686	24,597	△111	24,486

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボティクスオートメーション事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 …… フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等
- その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,451	22,901	17,082	10,666	146,101	—	146,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,208	167	138	3,730	28,245	△28,245	—
計	119,659	23,068	17,221	14,396	174,346	△28,245	146,101
営業費用	115,497	21,092	15,876	13,351	165,817	△27,877	137,940
営業利益	4,162	1,976	1,344	1,044	8,529	△367	8,161

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 当中間連結会計期間より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,657	27,689	21,196	14,189	179,732	—	179,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,481	111	201	5,059	32,853	△32,853	—
計	144,138	27,800	21,397	19,248	212,585	△32,853	179,732
営業費用	134,607	25,135	20,446	17,536	197,726	△33,095	164,630
営業利益	9,531	2,665	951	1,711	14,859	242	15,101

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 会計方針の変更

(1)「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が79百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2)「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3)「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高は米州が447百万円、欧州が869百万円、アジアが87百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が404百万円、欧州が827百万円、アジアが77百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が42百万円、欧州が41百万円、アジアが10百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,728	50,353	38,235	25,600	322,916	—	322,916
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,865	311	371	8,286	56,834	△56,834	—
計	256,593	50,664	38,606	33,886	379,751	△56,834	322,916
営業費用	242,634	46,135	35,017	30,907	354,695	△56,264	298,430
営業利益	13,959	4,529	3,589	2,978	25,056	△569	24,486

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 当連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	22,795	17,596	25,706	680	66,779
II 連結売上高	—	—	—	—	146,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	17%	1%	46%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。
- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 オーストラリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	28,020	22,173	31,679	691	82,565
II 連結売上高	—	—	—	—	179,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	0%	46%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。
- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 オーストラリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の海外売上高は米州が429百万円、欧州が852百万円、アジアが67百万円、その他が5百万円、連結売上高は1,353百万円それぞれ減少しております。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	51,286	39,766	58,310	1,985	151,348
II 連結売上高	—	—	—	—	322,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	1%	47%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。
- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	182.10円	1株当たり純資産額	285.96円	1株当たり純資産額	226.51円
1株当たり中間純利益金額	11.88円	1株当たり中間純利益金額	37.55円	1株当たり当期純利益金額	43.18円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10.93円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	34.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	39.72円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,748	8,722	10,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	169
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(169)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,748	8,722	9,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,309	232,259	231,473
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	20,270	19,310	20,136
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,270)	(19,310)	(20,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,912		4,641		6,304	
受取手形		6,765		7,380		6,140	
売掛金		42,089		48,526		48,757	
有価証券		40		—		—	
たな卸資産		24,446		25,728		24,021	
繰延税金資産		2,260		2,313		2,545	
未収金		1,712		1,763		2,127	
信託受益権		—		9,415		2,109	
その他	* 2	13,194		6,464		8,942	
貸倒引当金		△479		△29		△17	
流動資産合計		98,942	57.5	106,205	59.9	100,930	57.3
II 固定資産							
有形固定資産	* 1						
建物		9,674		10,245		10,304	
機械及び装置		5,562		5,889		5,867	
土地		8,449		4,656		8,442	
その他		3,016		3,169		2,612	
有形固定資産合計		26,703		23,960		27,226	
無形固定資産		6,846		5,791		6,415	
投資その他の資産							
投資有価証券		28,571		30,458		31,996	
長期貸付金		1,637		1,020		1,329	
繰延税金資産		8,813		8,666		7,999	
その他		4,331		4,438		4,509	
貸倒引当金		△3,915		△3,322		△4,189	
投資その他の資産合計		39,439		41,261		41,646	
固定資産合計		72,989	42.5	71,013	40.1	75,288	42.7
資産合計		171,932	100.0	177,219	100.0	176,219	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		4,278		5,015		4,419	
買掛金		37,640		42,444		41,501	
短期借入金		19,299		9,786		12,146	
未払費用		8,769		10,197		9,963	
未払法人税等		514		131		1,806	
役員賞与引当金		—		41		—	
その他		11,634		11,338		11,986	
流動負債合計		82,135	47.8	78,955	44.6	81,823	46.4
II 固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
新株予約権付社債		15,000		14,268		14,368	
長期借入金		8,617		7,371		6,314	
退職給付引当金		25,825		26,863		27,166	
役員退職慰労引当金		—		389		—	
債務保証損失引当金		846		—		1,147	
固定負債合計		60,289	35.0	58,892	33.2	58,996	33.5
負債合計		142,425	82.8	137,847	77.8	140,819	79.9
(資本の部)							
I 資本金		15,541	9.0	—	—	15,858	9.0
II 資本剰余金							
資本準備金		11,011		—		11,326	
その他資本剰余金		1		—		2	
資本剰余金合計		11,012	6.4	—	—	11,329	6.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		540		—		3,803	
利益剰余金合計		540	0.3	—	—	3,803	2.2
IV その他有価証券評価差額金		2,517	1.5	—	—	4,536	2.6
V 自己株式		△105	△0.0	—	—	△128	△0.1
資本合計		29,506	17.2	—	—	35,399	20.1
負債・資本合計		171,932	100.0	—	—	176,219	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	15,908	8.9	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—		11,376		—	—
その他資本剰余金		—		3		—	—
資本剰余金合計		—	—	11,379	6.4	—	—
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		8,527		—	—
利益剰余金合計		—	—	8,527	4.8	—	—
自己株式		—	—	△147	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	35,668	20.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	3,734	2.1	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△30	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,703	2.1	—	—
純資産合計		—	—	39,372	22.2	—	—
負債純資産合計		—	—	177,219	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,973	100.0		103,729	100.0		189,518	100.0
II 売上原価			70,449	80.1		81,736	78.8		147,560	77.9
売上総利益			17,524	19.9		21,993	21.2		41,957	22.1
III 販売費及び一般管理費			15,835	18.0		17,276	16.7		33,810	17.8
営業利益			1,689	1.9		4,716	4.5		8,146	4.3
IV 営業外収益	* 1		3,138	3.6		4,105	4.0		6,298	3.3
V 営業外費用	* 2		609	0.7		505	0.5		1,398	0.7
経常利益			4,217	4.8		8,316	8.0		13,047	6.9
VI 特別利益	* 3		82	0.1		3,708	3.6		336	0.2
VII 特別損失	* 4		3,523	4.0		5,828	5.6		7,145	3.8
税引前中間(当期)純利益			776	0.9		6,197	6.0		6,238	3.3
法人税、住民税及び事業税		720			413			3,759		
過年度未払法人税等戻入額		—			△549			—		
法人税等調整額		△483	236	0.3	129	△5	△0.0	△1,324	2,434	1.3
中間(当期)純利益			540	0.6		6,203	6.0		3,803	2.0
中間(当期)未処分利益			540			—			3,803	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月20日残高（百万円）	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862	
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	50	49		49				99	
剰余金の配当（注）					△1,396	△1,396		△1,396	
役員賞与（注）					△82	△82		△82	
中間純利益					6,203	6,203		6,203	
自己株式の取得							△19	△19	
自己株式の処分			0	0			0	1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	50	49	0	50	4,724	4,724	△19	4,805	
平成18年9月20日残高（百万円）	15,908	11,376	3	11,379	8,527	8,527	△147	35,668	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高（百万円）	4,536	—	4,536	35,399
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				99
剰余金の配当（注）				△1,396
役員賞与（注）				△82
中間純利益				6,203
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△801	△30	△832	△832
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△801	△30	△832	3,972
平成18年9月20日残高（百万円）	3,734	△30	3,703	39,372

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額の間中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 評価基準……………原価法 ② 評価方法 ・製品 注文品 個別法 標準品 半期総平均法 ・半製品 半期総平均法 ・仕掛品 個別法 ・原材料 半期総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額の1/2を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生 of 翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生 of 翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上していましたが、当中間会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の海外子会社への現地生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益は558百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1 役員賞与引当金</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により当中間会計期間発生額44百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額344百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税引前中間純利益は389百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は4,018万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上していましたが、当期より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の海外子会社への現地生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益はそれぞれ1,464百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
—	<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,402百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「信託受益権」は資産合計の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「信託受益権」は4,253百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 9月20日現在)	前事業年度末 (平成18年 3月20日現在)																						
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,195百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 2,915百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 8,215百万円</p>	被保証先	金額	当社従業員	194百万円	シナティクスソリューションズ(株)	1,763百万円	合計	1,957百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,756百万円</p> <p>* 2 消費税等の取扱い 仮払・預り消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 3,432百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 6,825百万円</p>	被保証先	金額	当社従業員	178百万円	合計	178百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,182百万円</p> <p>* 2 —</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 6,923百万円</p> <p>5 手形信託受益権譲渡高 8,660百万円</p>	被保証先	金額	当社従業員	189百万円	シナティクスソリューションズ(株)	1,699百万円	合計	1,889百万円
被保証先	金額																							
当社従業員	194百万円																							
シナティクスソリューションズ(株)	1,763百万円																							
合計	1,957百万円																							
被保証先	金額																							
当社従業員	178百万円																							
合計	178百万円																							
被保証先	金額																							
当社従業員	189百万円																							
シナティクスソリューションズ(株)	1,699百万円																							
合計	1,889百万円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55百万円 受取配当金 3,056百万円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 247百万円 社債利息 83百万円 債権売却損 156百万円 * 3 _____ * 4 特別損失のうち主要なもの 事業構造改善費用 1,022百万円 環境対策費用 177百万円 訴訟関連費用 311百万円 関係会社株式評価損 299百万円 退職給付会計基準 変更時差異償却 1,505百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 74百万円 受取配当金 3,869百万円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 158百万円 社債利息 83百万円 債権売却損 131百万円 * 3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,711百万円 債務保証損失引当金 1,101百万円 戻入益 * 4 (1) 特別損失のうち主要なもの 減損損失 4,018百万円 事業構造改善費用 473百万円 (2) 減損損失の内訳 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 入間市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;"> 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。 上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,018百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。 </p> * 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,167百万円 無形固定資産 1,081百万円	場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)	埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	2,092	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58	山口県 下関市	遊休資産	土地	205	福岡県 宗像市	遊休資産	土地	1,661				52				3,966	合計			4,018	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 受取配当金 6,101百万円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 423百万円 社債利息 166百万円 債権売却損 354百万円 * 3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 208百万円 * 4 特別損失のうち主要なもの 事業構造改善費用 2,756百万円 関係会社株式評価損 299百万円 退職給付会計基準 変更時差異償却 3,010百万円 * 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,489百万円 無形固定資産 2,175百万円
場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)																															
埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	2,092																															
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58																															
山口県 下関市	遊休資産	土地	205																															
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	1,661																															
			52																															
			3,966																															
合計			4,018																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	247	15	0	261
合計	247	15	0	261

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)				当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)				前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,848	908	940	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,995	977	1,018	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,203	1,108	1,095
(その他)	282	106	176	(その他)	269	93	176	(その他)	315	126	189
無形固定資産 (ソフトウェア)	671	444	227	無形固定資産 (ソフトウェア)	512	333	178	無形固定資産 (ソフトウェア)	706	505	201
合計	2,803	1,458	1,344	合計	2,778	1,403	1,374	合計	3,225	1,739	1,486
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 474百万円 1年超 869百万円 合計 1,344百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 469百万円 1年超 905百万円 合計 1,374百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 487百万円 1年超 998百万円 合計 1,486百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 281百万円 減価償却費相当額 281百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 262百万円 減価償却費相当額 262百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 571百万円 減価償却費相当額 571百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 2,651百万円 合計 2,915百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 266百万円 1年超 2,395百万円 合計 2,661百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 2,519百万円 合計 2,783百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	10,009	9,210

当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	9,713	8,914

前事業年度末 (平成18年3月20日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	9,652	8,852

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 配当財産の種類および帳簿価格の総額 金銭による配当 総額 698百万円

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項 . . . 1株につき3円

(3) 当該中間配当がその効力を生ずる日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月19日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、同第12号及び同第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更 1」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より技術供与料に関する会計方針を営業外収益に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機の平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。